

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料）

上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	1,000株

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に

到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料） 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL：0120-244-479（通話料無料） ・インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べない場合があります。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3934
<http://www.presskogyo.co.jp>

Becoming the world's
number one manufacturer
in our core products

PRESS KOGYO

株主通信

第109期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



代表取締役社長

真柄 秀一

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。また、今般の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を心より祈念申し上げます。

当社はこの度、第109期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)を終了いたしました。当期は付加価値の極大化とコストの極小化に継続して取り組み、収益力強化に向けた活動をグループ各社一丸となって推進してまいりました。ここに当期の業績と今後の経営戦略についてご報告を申し上げます。

Q 当期の事業環境と連結業績に対する自己評価をお聞かせください。

A 企業体質強化の取り組みが奏功し良好な経営成績を残すことができました。

当期の経営環境は、本年3月に東日本大震災が発生するまでは概ね良好に推移しました。日本の国内市場はほぼ横ばいの状況でしたが、大型商用車、小型商用車向けの輸出および海外生産は、新興国や資源国の需要拡大に牽引され、大幅に増加しました。建設機械用キャブも好調で、国内では前期に新規受注したコベルコ建機株式会社向けのROPS対応キャブの生産が始まり、中国では当社のグループ企業である蘇州普美駕駛室有限公司(PMキャビン)が設立以来最高の生産量となりました。

一方、当社グループでは、リーマンショック後の困難

な時期から継続してきた企業体質強化に向けた取り組みを、当期、一段と加速させました。生産ラインの汎用化、自動化、工程集約などにより全体生産性の飛躍的向上をめざすNVC(New Value Creation)活動を推進したほか、生産量の変化に対応した柔軟な人員配置、品質向上への経営資源投入、徹底したコスト削減などの諸施策にグループをあげて取り組みました。また、国内・海外で新規受注に向けた拡販活動を積極的に推進しました。

その結果、当期は当社ならびにグループ全社が必達目標であった黒字化を達成することができました。また株主の皆様にお約束しておりました早期復配も実現することができました。グループ各社、役員・従業員が危機意識を共有し、一丸となって取り組んでまいりましたことが、確かな成果となって結実した年度であったと総括しております。

Q 東日本大震災による被害状況と業績への影響についてご説明ください。

A 当社グループの被害は軽微でしたが、危機管理の重要性を再認識しました。

当社各工場ならびにグループ会社では人的被害や重大な設備被害は発生しておりません。株式会社協和製作所(栃木県)で金型が破損するなど若干の被害がありましたが、約1週間で完全復旧いたしました。

ただ、東北地方には電子部品やプラスチック加工品、鋳物、鍛造品などの工場が集中しており、その部品供給が停止したことによって、当社グループの主要顧客である自動車メーカーの国内外拠点で生産調整が続きました。これにより当社も自動車向け部品の操業が停止し業績に大きな影響を受けました。建機キャブにつきましても震災の影響があり、引き続き調達部品の逼迫も懸念されるものの、中国をはじめとする新興国・資源国の好調な需要に支えられ生産は高水準を維持してまいりました。

今回の震災では部品供給の停止が日本のみならず世界の経済活動に多大な影響を及ぼしました。災害発生後のサプライチェーンの再構築や在庫管理の適正化、安定供給力の確保など、いま企業活動における危機管理の在り方が強く問われています。当社グループも自動車部品と建機用キャブの世界的なサプライヤーとして、リスクマネジメントの一層の高度化に注力し、供給責任をしっかりと果たしていきたいと考えております。

Q プレス工業グループの中長期的な成長戦略について教えてください。

A 市場やお客様のニーズに合った商品戦略で持続的成長と企業価値の向上を実現します。

当社グループはこれまで「コア商品の世界No.1の実現」をビジョンに掲げ、業容の拡大と企業価値の向上に努めてきており、この基本方針は現在も変わっておりません。主力のフレームやアクスル、それらと肩を並べるほどの商品に成長した建機用キャブに加えて、自動車用ピラーなどのパネル部品や樹脂部品なども伸張してきており、これらの自動車部品をコア商品のひとつに位置づけました。

われわれの競争力は、いかに市場やお客様のニーズに合った商品企画を実現できるかに掛かっています。絶対的な品質保証力と競合先に負けないコスト競争力も不可欠です。こうした課題に 대응するため、当社グループは、NVC活動のさらなる推進と継続的な合理化活動、最先端の研究開



発を通じてコア商品の競争力強化に取り組んでおります。建機用キャブについては、現地メーカーの台頭に対抗するため、高品質の製品をリーズナブルな価格で提供する「攻め」の販売戦略を進めてまいります。

Q 海外展開の現況と今後の方針についてご説明ください。

A 海外市場の需要動向を注視しながら世界規模での事業最適化を進めます。

中長期的に国内需要の増大が見込めない中で、グローバルでの事業強化および世界規模の事業最適化は、当社グループの将来の成長を左右する重要課題だと認識しております。組織面では、海外事業に係わる意思決定を迅速に行うため、米州とアジアの担当取締役を現地に駐在させるとともに、2011年4月には、お客様への対応力向上と商権拡大を期して海外営業部を新設いたしました。

市場の拡大が続く建機用キャブでは、中国・蘇州に新たに設立した普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司(PKマニユファクチャリング)が本年11月に稼働を開始する予定です。PKMは大型プレス部品を製造する会社で、部品の現地生産化・内製化によってキャブの価格競争力を高めることがその狙いです。また将来的には農機・自動車部品の生産も視野に入れているほか、開発設計や金型・治具の事業も手掛けていきたいと考えております。さらに、インドネシアでも建機用キャブの生産拠点をつくる計画を進めており、2012年秋から冬の生産開始を見据えて、現在、準備作業を本格化しているところです。

自動車部品に関しては、世界戦略の過渡期にあると捉えています。国内の普通トラック市場は停滞が続いており、今後も大幅な上昇は見込めないのが実情です。また、国内生産のうち既に輸出が6割を占めています。海外展開につきましては、世界需要やお客様とも相談をしながら最適な生産システムを検討していきたいと考えております。

タイのピックアップトラックについては、部品調達の逼迫から特に2011年上期は生産の伸びが期待できません。現在準備を進めているモデルチェンジ車の立ち上げロスを極力減らすとともに、次期車の受注活動に積極的に取り組んでまいります。

Q 2012年3月期の経営環境認識と事業の見通しをお聞かせください。

A 震災の影響は期初の予想よりも早期の回復が見込まれます。

2012年3月期の経営環境は、震災の影響によるお客様の生産動向が不透明であり予測が難しい状況にあります。今上期、特に第一四半期は厳しい状況であると想定し、下期から回復するという期初業績予想を発表させていただきました。しかしながら近況ではこの予想より早期に回復が見込まれる為、今後この変化に応じた業績予想の見直しを適時に行ってまいりたいと考えております。今回、震災の一時的な影響はありますが、中長期的なトレンドとしては輸出を中心として、しばらくは安定的な成長が続くものと考えております。今後の環境変化に的確に対応していくと同時に、投資・経費の見直しやNVC活動の継続

を通じて収益力の維持・強化を図ってまいります。また当社グループのコアコンピタンスである「ものづくり」の知見と技術をさらに磨き、次の成長への基盤固めを行ってまいります。

2012年3月期の配当につきましては今のところ「未定」とさせていただきます。当社としては中長期的に安

定した配当を実施していくという姿勢に変化はありません。今後の経済環境や業績の変化を見極めまして、速やかにお知らせしたいと考えております。株主の皆様には、これまでと同様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績



※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第109期 平成23年 3月31日現在	第108期 平成22年 3月31日現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		11,228	10,400
受取手形及び売掛金		19,824	20,080
商品及び製品		730	457
仕掛品		7,192	7,019
原材料及び貯蔵品		1,032	887
繰延税金資産		1,467	39
未取還付法人税等		7	429
その他		1,669	1,667
貸倒引当金		△3	△15
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		9,195	8,691
機械装置及び運搬具		11,015	12,617
工具、器具及び備品		2,789	3,430
土地		31,251	31,323
建設仮勘定		7,765	4,767
無形固定資産			
借地権その他		551	579
投資その他の資産			
投資有価証券		1,906	1,281
長期貸付金		41	57
繰延税金資産		287	159
その他		2,038	2,577
貸倒引当金		△79	△79
資産合計		109,913	106,371

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第109期 平成23年 3月31日現在	第108期 平成22年 3月31日現在
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		22,020	20,085
短期借入金		8,084	7,518
リース債務		942	1,573
未払法人税等		470	168
賞与引当金		2,206	1,364
役員賞与引当金		65	-
その他		4,622	4,787
固定負債			
長期借入金		10,341	15,457
リース債務		2,004	2,376
繰延税金負債		1,890	1,206
再評価に係る繰延税金負債		10,099	10,099
退職給付引当金		220	245
環境対策引当金		71	62
資産除去債務		378	-
その他		734	1,473
負債合計		64,152	66,419
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		18,454	13,286
自己株式		△1,180	△1,177
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		336	234
土地再評価差額金		14,757	14,757
為替換算調整勘定		△2,185	△2,255
少数株主持分		5,433	4,961
純資産合計		45,760	39,952
負債・純資産合計		109,913	106,371

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第108期 自平成22年4月1日 至平成22年3月31日
売上高		147,117	104,712
売上原価		128,726	98,170
売上総利益		18,391	6,541
販売費及び一般管理費		9,254	7,901
営業利益(△損失)		9,136	△1,359
営業外収益		236	821
受取利息		63	95
受取配当金		18	3
固定資産賃貸収入		87	83
為替差益		-	30
助成金収入		17	539
その他		48	69
営業外費用		692	490
支払利息		391	429
為替差損		143	-
コミットメントフィー		85	-
その他		72	61
経常利益(△損失)		8,680	△1,028
特別利益		190	227
貸倒引当金戻入額		151	-
固定資産売却益		30	86
退職給付制度改定益		-	85
受取補助金		-	55
その他		9	-
特別損失		1,354	1,544
固定資産除却損		105	149
固定資産売却損		0	24
投資有価証券売却損		-	0
特別退職金		-	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		351	-
補償修理費用		306	132
減損損失		-	708
災害による損失		577	-
その他		12	-
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		7,516	△2,345
法人税・住民税及び事業税		1,210	664
法人税等還付税額		△8	△150
法人税等調整額		△908	68
少数株主損益調整前当期純利益		7,224	-
少数株主利益		1,166	10
当期純利益又は当期純損失(△)		6,057	△2,939

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第108期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		16,981	2,704
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,863	△6,909
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,627	4,786
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△302	286
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		1,188	867
現金及び現金同等物の 期首残高		9,590	8,723
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△491	-
現金及び現金同等物の 期末残高		10,287	9,590

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

[連結財務諸表]

連結株主資本等変動計算書 第109期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	8,070	2,074	13,286	△1,177	22,253
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,057		6,057
連結範囲の変動			△889		△889
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,167	△3	5,164
平成23年3月31日 残高	8,070	2,074	18,454	△1,180	27,418

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	234	14,757	△2,255	12,736	4,961	39,952
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						6,057
連結範囲の変動						△889
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	101	-	70	171	471	643
連結会計年度中の変動額合計	101	-	70	171	471	5,808
平成23年3月31日 残高	336	14,757	△2,185	12,908	5,433	45,760

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

[セグメント業績 / 主要財務指標]

自動車関連事業

大型商用車用部品は国内需要が前年を上回ったことや、好調な輸出に支えられ、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。小型車用部品は国内においては好調な輸出に支えられ、タイにおいてはピックアップトラックが国内・輸出とも拡大し、米国も緩やかに回復しました。完成車組立は、組立台数減少により、売上高が減少いたしました。

なお、当セグメントにおいてこのたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,168億35百万円となり、セグメント利益は86億52百万円となりました。

建設機械用関連事業

建設機械需要は輸出が好調だったことにより、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高が大幅に増加し、中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の売上高も大幅に増加いたしました。

なお、自動車関連事業と同様に当セグメントにおいて、このたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。

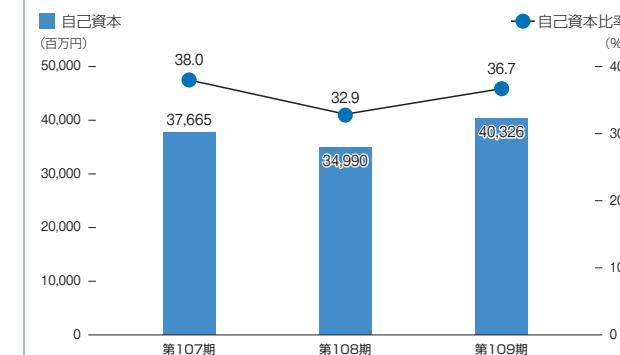
以上の結果、当セグメントの売上高は323億25百万円となり、セグメント利益は32億43百万円となりました。

その他

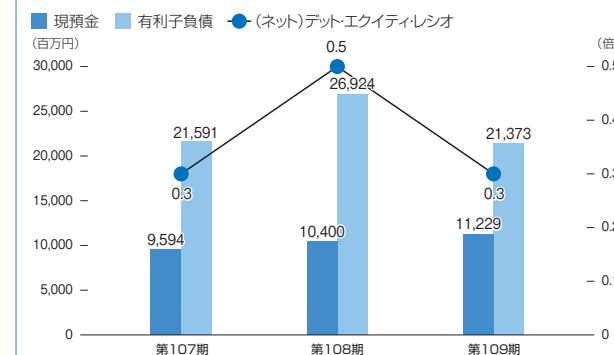
立体駐車装置事業の需要減少等により、当セグメントの売上高は13億35百万円となり、セグメント利益は36百万円となりました。

(注) 当社は第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しております。
「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

自己資本/自己資本比率



有利子負債/(ネット)デット・エクイティ・レシオ



FINANCIAL STATEMENTS (NON-CONSOLIDATED)

[単独財務諸表]

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第109期 平成23年 3月31日現在	第108期 平成22年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		28,458	24,962
固定資産		56,192	58,203
有形固定資産		44,611	47,061
無形固定資産		444	533
投資その他の資産		11,136	10,608
資産合計		84,651	83,165
負債の部			
流動負債		25,352	24,321
固定負債		22,468	27,084
負債合計		47,820	51,405
純資産の部			
株主資本		21,749	16,772
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		12,785	7,805
自己株式		△1,180	△1,177
評価・換算差額等		15,082	14,987
その他有価証券評価差額金		324	229
土地再評価差額金		14,757	14,757
純資産合計		36,831	31,760
負債・純資産合計		84,651	83,165

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書 第109期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

事業年度中の変動額	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途繰越利益剰余金							利益剰余金合計	
平成22年3月31日 残高	8,070	2,074	0	2,074	25	85	7,000	694	7,805	△1,177	16,772	229	14,757	14,987	31,760
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩し						△11		11							
当期純利益								4,979	4,979		4,979				4,979
自己株式の取得										△3	△3				△3
自己株式の処分			0	0							0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												94		94	94
事業年度中の変動額合計			0	0		△11		4,991	4,979	△3	4,976	94		94	5,070
平成23年3月31日 残高	8,070	2,074	0	2,074	25	73	7,000	5,685	12,785	△1,180	21,749	324	14,757	15,082	36,831

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

[会社データ / 株式の状況]

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
工場所在地	川崎工場 (川崎市川崎区) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	大正14年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,927名 (連結従業員数4,997名)

主要な子会社

(平成23年3月31日現在)

株式会社協和製作所
株式会社メタルテクノ
鉦金工業株式会社
尾道プレス工業株式会社
PK U.S.A.,INC.
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
普利適優迪車橋(杭州)有限公司
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯冲庄部件(蘇州)有限公司
PRESS & PLAT INDUSTRI AB
(他13社)

役員

(平成23年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員	真柄 秀一	監査役(社外監査役)	竹内 淳	執行役員	美野 哲司
代表取締役副社長兼副社長執行役員	稲生 啓三	監査役(社外監査役)	市東 康男	執行役員	村山 哲
代表取締役専務取締役兼専務執行役員	津田 寛昭	監査役	河野 誠	執行役員	尾浪 和彦
取締役兼専務執行役員	角堂 博茂	常務執行役員	石丸 隆夫	執行役員	遠藤 徳明
取締役兼常務執行役員	望月 康邦	常務執行役員	行川 満夫	執行役員	馬林 栄司
取締役兼常務執行役員	高橋 正美	常務執行役員	池田 裕彦	執行役員	中山 隆史
取締役兼常務執行役員	杉谷 齊	常務執行役員	齊藤 正人		
常勤監査役	中村 茂夫	執行役員	瀬上 和利		

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	114,007,210 株
株主数	9,929 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	10,740	9.88
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,821	8.12
いすゞ自動車株式会社	6,205	5.71
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムコバスアカウント山内正義	3,114	2.87
プレス工業従業員持株会	3,081	2.84
プレス工業取引先持株会	2,636	2.43
株式会社損害保険ジャパン	2,220	2.04
住友生命保険相互会社	1,600	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	1,400	1.29
	1,368	1.26

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,342,518株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

